



## 第40期 定時株主総会 招集ご通知

2012年3月1日から2013年2月28日まで

招集ご通知添付書類

- 事業報告
- 計算書類(連結・個別)
- 監査報告

株主総会参考書類

### 開催情報

日時:2013年5月28日(火曜日) 午前10時

午前 9 時 受付開始

午前10時 開会

場所:大阪市中央区西心斎橋1-3-3

ホテル日航大阪 鶴(5階)



イオンディライト株式会社

証券コード: 9787

2013 年 5 月 13 日

株主の皆さまへ

大阪市中心区南船場二丁目 3 番 2 号

**イオンディライト株式会社**

代表取締役社長 中 山 一 平

## 第40期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第40期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2013年5月27日（月曜日）午後6時までには到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2013年5月28日（火曜日）午前10時

2. 場 所 大阪市中心区西心斎橋1－3－3

ホテル日航大阪 鶴（5階）

### 3. 目的事項

**報告事項** 1. 第40期（2012年3月1日から2013年2月28日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第40期（2012年3月1日から2013年2月28日まで）計算書類の内容報告の件

### 決議事項

**第1号議案** 定款一部変更の件

**第2号議案** 取締役6名選任の件

**第3号議案** 監査役4名選任の件

以 上

- 
1. 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.aeondelight.co.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。
  2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 事業報告

〔2012年3月1日から  
2013年2月28日まで〕

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当該事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及びその成果

当社は、総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）事業による更なる成長を目指し、2011年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画においてターゲットとする「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つのマーケットに加え、「デジタルシフト」、「シニアシフト」の2つのトレンドを視野に入れた事業展開を推進しております。

当連結会計年度（2012年3月1日から2013年2月28日まで）における当社の主な取り組みは以下のとおりです。

#### 〈当連結会計年度の主な取り組み〉

##### ・スマートコミュニティ構築に向けた取り組み

当社は、2012年4月に経済産業省・資源エネルギー庁の外郭団体である一般社団法人環境共創イニシアチブが募集した「エネルギー管理システム導入促進事業費補助金」（BEMS導入促進事業）において、BEMSアグリゲータ〈※1〉に採択されました。

当社独自のスマートコミュニティ構築に向けた取り組みとして、このBEMSアグリゲータ事業をファーストステップと位置づけ、中小ビルに対するBEMS導入提案を進めてまいりました。常駐管理から遠隔監視への移行を進め、建物を個別に管理するだけではなく受託している建物群として管理するエリア管理の導入に向けた取り組みを関東地区で開始いたしました。

また、昨年よりイオングループ全体で開発を進めているイオンのWAONカードによる認証や決済が可能な独自のEV（電気自動車）充電器を開発し、2013年2月には国内最大級のエコストアであるイオンレイクタウン（埼玉県越谷市）で実証実験を開始いたしました。今後はグループ内だけではなく、当社独自のEV向けトータルサービスとして展開してまいります。

引き続き、イオングループのエネルギー管理、創電・売電事業や省エネ対策の中核企業として「イオンのecoプロジェクト」の実現に向けて新たな商品やサービスを開発し、中心的な役割を果たしてまいります。

※１：BEMSアグリゲータとは、高圧小口需要家の中小ビル等に対して、建物のエネルギー使用量を見える化するBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）を導入するとともに、クラウド等による集中管理システムを設置し、省エネを管理・支援するエネルギー利用情報管理責任者です。

#### ・海外における総合FMS事業の更なる拡大

中国では、総合FMS事業の更なる拡大を加速するため、各省をひとつのエリアとしたエリア戦略を推進いたしました。2012年8月の天津市に続き、2012年11月に2つ目のエリアとして江蘇省蘇州市において、物業管理資質一級のライセンスを保有する「蘇州市蘇房物業管理有限公司」の株式51%を取得し、2013年1月より、新たに「永旺永樂蘇房（蘇州）物業服務有限公司」として事業を開始いたしました。

このように、中国ではこれまでに当社グループが持つ日本で培ったホスピタリティ溢れるサービス、確かな技術力と地域パートナーとのネットワークを融合させ、サービスの提供先をイオングループ以外のお客さま20物件を含む、計48物件に拡大いたしました。今後も、地域に根差した事業展開をより一層推進するとともに、中国国内の総合FMS事業において高い競争優位性を発揮することにより事業拡大を推進してまいります。

アセアンでは、マレーシア現地法人が2012年12月より事業を開始し、サービスの提供先を3物件にまで拡大いたしました。また、ベトナムでは同じく12月に現地法人を設立し、2013年1月に事業を開始いたしました。各国の特性に合わせたサービスの提供により、アセアン諸国に総合FMS事業を展開し、お客さま、地域社会の「環境価値」を創造してまいります。

国内同様、海外においても環境負荷低減に向けた取り組みを推進いたしました。中国では、イオン順徳ショッピングセンター（広東省佛山市）において、省エネ削減効果を保証するESCO（エナジーサービスカンパニー）型省エネサービスを導入いたしました。さらに、日本政府がアジア諸国に向けて提案を進める二国間オフセット・クレジット制度の締結を見据え、マレーシア、ベトナムの商業施設へBEMSをはじめとする省エネ機器の導入及びエネルギーマネジメントの検証を進めてまいりました。

#### ・M&Aによる管理サービスメニューの拡充

当社は、あらゆる企業に潜在的需要をもつBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業構築に向けた取り組みを推進するため、2012年10月にBPO事業において専門性と独自の方法論で高いオペレーション運用能力を持ち、日本のトップ企業に対して多くの実績を持つ株式会社ジェネラル・サービスズの株式を取得し子会社化しました。中国においてBPO事業

の営業拠点として同じく2012年10月に中国杭州市に設立した永旺永楽（杭州）服務外包有限公司との連携により、総合FMS事業の中核事業としてBPO事業の早期確立を目指してまいります。

また、当社は、管理業務に係わるサービスメニューの重要コンテンツであるBTM（ビジネストラベルマネジメント）分野を早期に事業化するため、2012年10月に出張手配や視察旅行、会議・イベントの会場・備品手配など幅広いサービスを提供してきたイオンコンパス株式会社（旧社名：ジャスベル株式会社）を子会社化いたしました。

#### ・マンションサービスの新会社を設立

当社は、更なる成長に向けて、新たな事業領域（BtoBtoC）に向けた取り組みを推進してまいりました。その取り組みの一環として、2012年12月に、従来のマンション管理事業にICT（情報通信技術）を活用した新たなサービスを導入するため、国内最大級のマンション向けインターネット接続サービス会社と共同でマンションサービスの新会社「Aライフサポート株式会社」を設立いたしました。

総合FMS事業の多彩なサービスとイオングループが保有する生活に根ざした豊富なサービスで、安全・安心・快適で省エネな暮らしを提案する新しいライフサポートサービスを提供してまいります。

#### ・新規受託

クラウドコンピューティングの活用、タブレット端末の導入によるIT化により、お客さまへの迅速な対応を実現するソリューション型営業による提案活動を積極的に推進した結果、プロ野球人気球団が本拠地とする大型スタジアムや大手外資系銀行の国内全施設、リゾートホテル、国内大手保険会社など様々なお客さまへ新たにサービスを提供することができました。

#### 〈経営成績〉

当連結会計年度は、売上高2,488億76百万円（対前年比113.2%）、営業利益139億1百万円（同101.0%）、経常利益138億92百万円（同100.8%）、当期純利益75億9百万円（同108.6%）となり、3期連続の増収、9期連続の増益となりました。省エネへのニーズに対応したLED工事が売上高及び売上総利益の伸長に大きく貢献したものの、期初に想定した以上に原価率が高くなったことが影響し、売上総利益率は対前年比で0.9ポイント低下いたしました。また、中国・アセアン市場の開拓や環境・設備分野の人員増強、ITや環境といった成長分野への先行投資を積極的に行ったため、販売管理費は対前年比109.8%と増加いたしました。

## ② 事業の種類別セグメントの状況

- ・設備管理事業は、売上高420億50百万円（対前年比99.8%）となりほぼ前年並みの結果となりました。ニーズの高い省エネマネジメント実現に向けて、BEMS導入に向けた提案活動を積極的に推進し170件を超える導入実績となりました。BEMSから取得したデータを一元管理する遠隔監視システムを構築し、エリア管理に向けた基盤造りを進めてまいりました。
- ・警備事業は、売上高318億5百万円（対前年比98.7%）となり前年を下回る結果となりました。セキュリティの精度を飛躍的に向上させる集中監視システム（コックピット化）を推進しました。また、警備員が持つ緊急対応能力に接遇サービスを付加したアテンダーサービスを4箇所にて実証実験いたしました。従来型の警備スタイルからモデルチェンジした新たな警備スタイルの構築を推進してまいりました。
- ・清掃事業は、売上高405億19百万円（対前年比101.7%）となり前年を上回る結果となりました。新たに開発した当社オリジナルのコーティング剤を約100店舗へ導入し、新規受託の増加に向けた取り組みを推進してまいりました。また、従来と比較して90%節水型で樹脂製の特徴がある「循環式男性用小便器」を開発し、新たな付加価値の提供と収益性向上に向けた取り組みを強化するとともに、年間1,500台の販売達成を目指し体制を構築いたしました。
- ・建設施工事業は、売上高530億71百万円（対前年比186.1%）となり前年を大幅に上回る結果となりました。イオングループを中心としたLED工事の売上高270億円に加え、その他の省エネ関連工事や修繕工事の需要を確実に取り込んでいくことができました。これらのLED導入を含む省エネ関連工事の実績を活かし、イオングループ以外のお客さまへの積極的な営業活動を推進し受託拡大を目指してまいりました。さらに、創電・売電事業といった新たな取り組みにも着手いたしました。
- ・資材関連事業は、売上高392億84百万円（対前年比107.0%）となり前年を上回る結果となりました。イオングループに向けたトレーの需要集約を推進した結果、フードバック部門の売上高は前年比149.0%と大きく伸長いたしました。また、物流センターの統合等による物流費の削減や、効率的な共通発注システムの導入を積極的に提案することで、収益性の改善を進めてまいりました。
- ・自動販売機事業は、売上高312億円（対前年比96.7%）となり前年を下回りました。従来から取り組みを進めてきた電子マネー搭載型自動販売機を1,200台増加させるとともに、新たに自動販売機専用のプライベートブランド商品を開発するなど、売上拡大に向けた取り組みを強化してまいりました。さらに、デジタルサイネージ型自動販売機の開発に向けた取り組みにも着手し2013年3月1日から試作機の実証実験を開始いたしました。
- ・サポート事業は、売上高108億23百万円（対前年比135.6%）となり前年を上回りました。グルー

プ企業の株式会社カジタクとのシナジーを生かした営業活動が奏功するとともに、同社の主力事業等が成長し、売上高は前年比206.1%と大幅に伸長いたしました。また、総合現金管理事業の構築に向けて、商業施設における現金輸送のサービスソリューションの提供を拡大しつつ、その他、当社が強みを持つ商業施設の周辺業務に親和性の高いサービスの事業化に向けた取り組みを推進してまいりました。

### ③ 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は、16億20百万円であります。主な内訳は、自動販売機及び清掃用機材等の器具備品並びにシステム開発費用であります。

### ④ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### ⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (2) 対処すべき課題

当社グループは、総合FMS事業による更なる成長を目指し、2011年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つのマーケットに加え、マクロ環境におけるデジタルシフト・シニアシフトへの対応を実施し、経営理念として掲げる「環境価値」創造を原点に、事業を通して社会の発展に貢献するとともに、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

2013年度は、中期経営計画の最終年度にあたり、更なる競争力強化のための事業構造改革と強固な成長基盤づくりを推進してまいります。

### 〈新たな成長機会の獲得に向けた取り組み〉

#### (3つのマーケット)

当社グループが成長を目指す中で、中長期的な成長機会の獲得という観点から、特に次の3つのマーケットでの取り組みに注力しております。

#### ・環境負荷低減マーケット

環境負荷低減に向けた社会的ニーズが高まりを見せる中、当社グループでもこの分野での取り組みを更に強化してまいりました。引き続き、LEDをはじめとした環境商材の販売・



設置はもちろん、お客さまの建物を管理する立場での経験・ノウハウを強みに、建物の電力利用状況を管理し省エネ計画を適正化するためのBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）を活用した省エネ関連事業を強化してまいります。また、当社オリジナルの床コーティング剤や節水型循環式男性用小便器など、環境に配慮した新しい商材も提案してまいります。

#### ・大都市圏マーケット

少子高齢化や都市部へのシフトといった国内の人口動態の変化に対し、多くの企業が新たなビジネスの拡大に向けた準備を進めています。当社グループではこうした変化を捉え、大都市圏での新しいビジネスモデルの構築を進めてまいりました。特に今後大都市圏を中心に小型の商業施設等の増加が予想される中、建物群をエリアで捉え、それぞれの建物をひとつの端末としてネットワークを構築するエリア管理への取り組みを推進してまいります。

また、グループ会社である株式会社カジタクの家事支援サービスの強みを活かし、高齢化とともに都市回帰によって需要が高まるマンション事業の強化にも注力してまいります。

#### ・アジアマーケット

成長著しいアジア各国の動向を見据え、このマーケットでの成長に積極的に経営資源を配分してまいります。これまでの取り組みを通じて獲得した中国でのビジネスノウハウを基に事業展開を更に加速させるため、地元企業とアライアンスを組み、エリア戦略を推進することで確実に事業を拡大してまいります。さらに、マレーシアやベトナムに現地法人を設立するなど、成長著しい地域へグループ一体となった事業展開を進めております。今後は更なるアセアンエリアでの現地法人化を推進するとともに、海外でもニーズの高い省エネ関連ビジネスの展開を強化してまいります。

#### （新たなマーケット）

上記、3つのマーケットのみならず社会におけるシニアシフトやデジタルシフトといった潮流を的確に捉え、新たな成長機会を獲得してまいります。

シニアシフトでは、これまでのビジネスで培ってきたホスピタリティの精神を持ったサービスを更に高め、今後獲得を目指すシニア層に必要とされる新たな事業を融合させていくことで総合FMS事業の新しい柱となるライフサポート事業の確立を目指してまいります。

デジタルシフトでは、グループ会社であるFMSソリューション株式会社の機能強化により当社グループのIT装備率を高めることでローコスト経営を強く推し進めてまいります。こうしたノウハウを外部に展開することによりIT関連ソリューションの提供という新たな事業の確立を目指してまいります。



(3) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移（連結）

| 区 分                 | 第 37 期<br>2009年度 | 第 38 期<br>2010年度 | 第 39 期<br>2011年度 | 第 40 期<br>2012年度<br>(当連結会計年度) |
|---------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高               | 百万円<br>140,299   | 百万円<br>170,905   | 百万円<br>219,797   | 百万円<br>248,876                |
| 経 常 利 益             | 百万円<br>9,912     | 百万円<br>12,089    | 百万円<br>13,784    | 百万円<br>13,892                 |
| 当 期 純 利 益           | 百万円<br>5,466     | 百万円<br>6,495     | 百万円<br>6,912     | 百万円<br>7,509                  |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 137円 79銭         | 142円 56銭         | 131円 81銭         | 143円 15銭                      |
| 総 資 産               | 百万円<br>48,670    | 百万円<br>84,624    | 百万円<br>92,809    | 百万円<br>100,699                |
| 純 資 産               | 百万円<br>31,364    | 百万円<br>52,887    | 百万円<br>58,182    | 百万円<br>64,547                 |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数にて算出しております。

② 当社の営業成績及び財産の状況の推移（単体）

| 区 分                 | 第 37 期<br>2009年度 | 第 38 期<br>2010年度 | 第 39 期<br>2011年度 | 第 40 期<br>2012年度<br>(当事業年度) |
|---------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------------|
| 売 上 高               | 百万円<br>126,528   | 百万円<br>161,026   | 百万円<br>201,501   | 百万円<br>226,659              |
| 経 常 利 益             | 百万円<br>9,274     | 百万円<br>11,330    | 百万円<br>12,721    | 百万円<br>12,870               |
| 当 期 純 利 益           | 百万円<br>5,067     | 百万円<br>6,029     | 百万円<br>6,552     | 百万円<br>7,239                |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 127円 73銭         | 132円 33銭         | 124円 95銭         | 138円 01銭                    |
| 総 資 産               | 百万円<br>46,130    | 百万円<br>82,903    | 百万円<br>88,954    | 百万円<br>93,844               |
| 純 資 産               | 百万円<br>31,016    | 百万円<br>52,100    | 百万円<br>56,488    | 百万円<br>61,772               |

（注）1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数にて算出しております。

#### (4) 重要な親会社及び子会社の状況（2013年2月28日現在）

##### ① 親会社との関係

当社の親会社はイオン株式会社であり、イオン株式会社が当社株式を9,103千株（議決権比率17.39%）、イオン株式会社の子会社であるイオンリテール株式会社が当社株式を23,261千株（議決権比率44.44%）保有しております。

当社はイオン株式会社及びイオンリテール株式会社の建物設備の保守・点検・整備、清掃、警備等の総合メンテナンス及び設備工事の請負、並びに資材販売及び自動販売機の設置・運用・管理等を行っております。

##### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                          | 資 本 金      | 議決権比率  | 主 要 な 事 業 内 容               |
|--------------------------------|------------|--------|-----------------------------|
| イオンディライトアカデミー株式会社              | 30百万円      | 100.0% | 技 術 研 修 ・ 人 材 派 遣           |
| イオンディライトセキュリティ株式会社             | 30百万円      | 100.0% | 警 備 保 安                     |
| 環境整備株式会社                       | 20百万円      | 100.0% | 総 合 ビ ル 管 理                 |
| 株式会社ドゥサービス                     | 10百万円      | 100.0% | 清 掃                         |
| エイ・ジー・サービス株式会社                 | 134百万円     | 55.9%  | 設 備 管 理 ・ 建 設 施 工           |
| 株式会社カジタク                       | 155百万円     | 90.0%  | 生 活 者 支 援 サ ー ビ ス           |
| FMSソリューション株式会社                 | 95百万円      | 70.0%  | I T 関 連 サ ー ビ ス             |
| イオンコンパス株式会社                    | 348百万円     | 55.0%  | 旅 行 代 理 業                   |
| 株式会社ジェネラル・サービスーズ               | 446百万円     | 53.7%  | 各種コンサルタント、ビジネスサービス、アウトソーシング |
| Aライフサポート株式会社                   | 95百万円      | 85.8%  | マ ン シ ョ ン サ ー ビ ス           |
| 永旺永楽(中国)物業服務有限公司               | 51百万元      | 100.0% | 総 合 ビ ル 管 理                 |
| 永旺永楽(杭州)服務外包有限公司               | 11百万元      | 70.0%  | ビジネスサービス、アウトソーシング           |
| 永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司             | 5百万元       | 51.0%  | 総 合 ビ ル 管 理                 |
| AEON DELIGHT(MALAYSIA)SDN.BHD. | 1百万RM      | 100.0% | 総 合 ビ ル 管 理                 |
| AEON DELIGHT(Vietnam)CO.,LTD.  | 12,908百万ドン | 100.0% | 総 合 ビ ル 管 理                 |

## (5) 主要な事業内容

当社は、主として建物設備の保守・点検・整備、清掃、警備保安等の総合メンテナンス及び設備工事の請負並びに資材販売及び自動販売機の設置・運用・管理等を行っております。

## (6) 主要な営業所（2013年2月28日現在）

### ① 当社

本社

大阪本社 大阪府中央区南船場二丁目3番2号

東京本社 東京都中央区明石町8番1号

支社

北海道支社（北海道） 東北支社（宮城県） 北関東支社（東京都） 南関東支社（東京都）

北陸信越支社（新潟県） 東海支社（愛知県） 東近畿支社（大阪府） 西近畿支社（大阪府）

中四国支社（広島県） 九州支社（福岡県）

※2013年3月1日の組織改正により、以下の体制になっております。

北海道支社（北海道） 東北支社（宮城県） 関東支社（東京都） 北陸信越支社（新潟県）

東海支社（愛知県） 関西支社（大阪府） 中四国支社（広島県） 九州支社（福岡県）

### ② 子会社

イオンディライトアカデミー株式会社（滋賀県）

イオンディライトセキュリティ株式会社（大阪府）

環境整備株式会社（栃木県）

株式会社ドゥサービス（大阪府）

エイ・ジー・サービス株式会社（東京都）

株式会社カジタク（東京都）

FMSソリューション株式会社（千葉県）

イオンコンパス株式会社（千葉県）

株式会社ジェネラル・サービス（東京都）

Aライフサポート株式会社（東京都）

永旺永楽(中国)物業服務有限公司（中国 北京）

永旺永楽(杭州)服務外包有限公司（中国 杭州）

永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司（中国 蘇州）

AEON DELIGHT(MALAYSIA) SDN. BHD.（マレーシア クアラルンプール）

AEON DELIGHT(Vietnam) CO., LTD.（ベトナム ホーチミン）

(7) 使用人の状況（2013年2月28日現在）

① 企業集団の使用人数（連結）

| 区 分 | 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|-----|---------|-------------|
| 合 計 | 9,001 名 | 2,102 名（増）  |

（注） 1．使用人数には、他企業集団からの出向者89名を含み、当企業集団からの出向者15名は含んでおりません。

2．使用人数には、パートタイマー5,184名（8時間換算）は含んでおりません。

② 当社の使用人の状況（単体）

| 区 分    | 使 用 人 数 | 前期末比増減  | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|--------|---------|---------|---------|--------|
| 男 性    | 3,542 名 | 79 名（増） | 46.9 才  | 10.0 年 |
| 女 性    | 235 名   | 9 名（減）  | 43.1 才  | 10.0 年 |
| 合計又は平均 | 3,777 名 | 70 名（増） | 46.6 才  | 10.0 年 |

（注） 1．使用人数には、他会社からの出向者175名を含み、当社からの出向者57名は含んでおりません。

2．使用人数には、パートタイマー2,169名（8時間換算）は含んでおりません。

(8) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2013年2月28日現在）

### (1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 86,400,000株
- ② 発行済株式の総数（自己株式を除く） 52,462,752株
- ③ 当事業年度末の株主数 15,569名  
(前期比3,406名増)
- ④ 大株主（自己株式を除く発行済株式の総数に対するその有する株式の割合の高い上位10名の株主）

| 順位 | 株主名                                               | 所有株式数                | 発行済総株式数<br>に対する所有<br>株式数の割合 |
|----|---------------------------------------------------|----------------------|-----------------------------|
| 1  | イオンリテール株式会社                                       | 23,261 <sup>千株</sup> | 44.34 %                     |
| 2  | イオン株式会社                                           | 9,103 <sup>千株</sup>  | 17.35 %                     |
| 3  | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                           | 1,034 <sup>千株</sup>  | 1.97 %                      |
| 4  | イオンデイライト取引先持株会                                    | 722 <sup>千株</sup>    | 1.38 %                      |
| 5  | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                         | 710 <sup>千株</sup>    | 1.35 %                      |
| 6  | ザバンクオブニューヨーク トリーテイー<br>ジャスデツク アカウント               | 688 <sup>千株</sup>    | 1.31 %                      |
| 7  | イオンデイライト従業員持株会                                    | 672 <sup>千株</sup>    | 1.28 %                      |
| 8  | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）                        | 623 <sup>千株</sup>    | 1.19 %                      |
| 9  | ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー）<br>サブアカウント ブリテイツシユクライアメント | 592 <sup>千株</sup>    | 1.13 %                      |
| 10 | ジェーピーモルガンチエース ユーエス<br>トリーテイ ジャスデツク                | 575 <sup>千株</sup>    | 1.10 %                      |

- (注) 1. 所有持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式1,706千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.15%）所有しております。

## (2) 新株予約権等の状況

新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

事業年度末日における当社取締役が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況は、次のとおりであります。

| 名 称<br>(発行日)             | 行使期間                      | 新株予約権<br>の数 | 目的となる<br>株式の数 | 保有者数 | 発行価額            | 行使価額          |
|--------------------------|---------------------------|-------------|---------------|------|-----------------|---------------|
| 第1回新株予約権<br>(2008年5月12日) | 2008年6月10日～<br>2023年6月10日 | 228個        | 22,800株       | 9名   | 1株当たり<br>2,063円 | 1株当たり<br>0.5円 |
| 第2回新株予約権<br>(2009年5月11日) | 2009年6月10日～<br>2024年6月10日 | 243個        | 24,300株       | 11名  | 1株当たり<br>1,136円 | 1株当たり<br>0.5円 |
| 第3回新株予約権<br>(2010年5月10日) | 2010年6月10日～<br>2025年6月10日 | 268個        | 26,800株       | 12名  | 1株当たり<br>1,521円 | 1株当たり<br>0.5円 |
| 第4回新株予約権<br>(2011年5月10日) | 2011年6月10日～<br>2026年6月10日 | 296個        | 29,600株       | 18名  | 1株当たり<br>1,280円 | 1株当たり<br>0.5円 |
| 第5回新株予約権<br>(2012年5月10日) | 2012年6月10日～<br>2027年6月10日 | 334個        | 33,400株       | 18名  | 1株当たり<br>1,556円 | 1株当たり<br>0.5円 |

新株予約権の行使の条件（各回共通）

1. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。
2. 新株予約権の行使の条件
  - (1) 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。  
ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。
  - (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。



### 3. 会社役員に関する事項（2013年2月28日現在）

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位                 | 氏 名     | 担 当                                    | 重要な兼職の状況                                 |
|---------------------|---------|----------------------------------------|------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長           | 古 谷 寛   |                                        |                                          |
| 代表取締役社長<br>兼 社長執行役員 | 梅 本 和 典 |                                        | イオン株式会社 執行役、<br>ローラアシュレイジャパン株式会社 代表取締役社長 |
| 取 締 役<br>兼 副社長執行役員  | 中 山 一 平 | 海外事業・グループ事業管掌                          |                                          |
| 取 締 役<br>兼 専務執行役員   | 山 田 隆 一 | 営業統括                                   |                                          |
| 取 締 役<br>兼 専務執行役員   | 早 水 恵 之 | グループ経営管理統括<br>兼 事業推進本部長<br>兼 グループ経営本部長 |                                          |
| 取 締 役<br>兼 常務執行役員   | 家 志 太二郎 | 東日本支社統括                                |                                          |
| 常 勤 監 査 役           | 三 好 正 和 |                                        |                                          |
| 監 査 役               | 山 浦 耕 志 |                                        |                                          |
| 監 査 役               | 玉 井 貢   |                                        |                                          |
| 監 査 役               | 岩 瀬 眞 悟 |                                        |                                          |

#### 【ご参考】

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役を兼務しない執行役員の氏名及び地位並びに担当は次のとおりであります。

| 地 位         | 氏 名     | 担 当                        |
|-------------|---------|----------------------------|
| 常 務 執 行 役 員 | 山 里 信 夫 | 西日本支社統括                    |
| 常 務 執 行 役 員 | 相 馬 勝   | 新規事業・業態開発統括 兼 新規事業・業態開発本部長 |
| 執 行 役 員     | 下 藪 陸 雄 | 危機管理担当                     |
| 執 行 役 員     | 小 林 一   | 設備管理事業本部長                  |
| 執 行 役 員     | 飯 塚 貴 將 | 業務推進本部長                    |
| 執 行 役 員     | 原 田 野 分 | アセアン事業責任者                  |
| 執 行 役 員     | 三 宅 康 男 | 営業本部長                      |
| 執 行 役 員     | 川 合 佳 紀 | 人事・総務本部長 兼 内部統制推進本部長       |
| 執 行 役 員     | 高 橋 晋   | コーポレートコミュニケーション本部長         |
| 執 行 役 員     | 滝 沢 仁 志 | 環境事業本部長                    |
| 執 行 役 員     | 水 戸 秀 幸 | 南関東支社長                     |
| 執 行 役 員     | 宮 前 吾 郎 | 清掃事業本部長                    |
| 執 行 役 員     | 杉 原 公   | マンション事業本部長                 |
| 執 行 役 員     | 遠 藤 英 雄 | 広域顧客業務本部長                  |
| 執 行 役 員     | 澤 田 彰 浩 | 資材事業本部長                    |
| 執 行 役 員     | 四 方 基 之 | 中国事業責任者                    |
| 執 行 役 員     | 大 江 千 鶴 | 戦略本部長                      |

（注）1. 2012年5月29日開催の第39期定時株主総会終結の時を以って、芳賀 直人、堤 唯見、栗根 正明、柴山 浩、松井 修、田中 伸和の各氏は取締役を退任いたしました。また、下藪 陸雄、飯塚 貴將、原田 野分、小林 一、山里 信夫、三宅 康男、川合 佳紀の各氏は取締役を退任し、新たに執行役員に就任しております。

2. 2012年5月29日開催の第39期定時株主総会終結の時を以って、西松 正人、神田 平の各氏は監査役を辞任、三浦 政次氏は監査役を退任いたしました。
3. 山浦 耕志、玉井 貢、岩瀬 眞悟の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 山浦 耕志氏は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員に指定され、同取引所に対して届出しております。
5. 2013年3月1日付の組織改正により、取締役及び執行役員の地位及び担当職務を次のとおり変更しております。

| 地 位                 | 氏 名     | 担 当        | 重要な兼職の状況                                         |
|---------------------|---------|------------|--------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長           | 梅 本 和 典 |            | イオンリテール株式会社 代表取締役社長、<br>ローラアシュレイジャパン株式会社 代表取締役社長 |
| 代表取締役社長<br>兼 社長執行役員 | 中 山 一 平 |            |                                                  |
| 取 締 役<br>兼 副社長執行役員  | 山 田 隆 一 | 営業統括       |                                                  |
| 取 締 役<br>兼 専務執行役員   | 早 水 恵 之 | グループ経営管理統括 |                                                  |
| 取 締 役<br>兼 専務執行役員   | 家 志 太二郎 | グループ事業統括   |                                                  |
| 取 締 役               | 古 谷 寛   |            |                                                  |

【ご参考】

取締役を兼務しない執行役員の氏名及び地位並びに担当

| 地 位         | 氏 名   | 担 当                        |
|-------------|-------|----------------------------|
| 常 務 執 行 役 員 | 山里 信夫 | 西日本支社統括                    |
| 常 務 執 行 役 員 | 相馬 勝  | 新規事業・業態開発統括 兼 新規事業・業態開発本部長 |
| 常 務 執 行 役 員 | 高橋 晋  | コーポレートコミュニケーション本部長         |
| 執 行 役 員     | 小林 一  | 設備管理事業本部長                  |
| 執 行 役 員     | 飯塚 貴將 | 業務推進本部長                    |
| 執 行 役 員     | 原田 野分 | アセアン事業責任者                  |
| 執 行 役 員     | 三宅 康男 | 営業本部長                      |
| 執 行 役 員     | 滝沢 仁志 | 環境事業本部長                    |
| 執 行 役 員     | 水戸 秀幸 | 東日本支社統括                    |
| 執 行 役 員     | 宮前 吾郎 | 清掃事業本部長                    |
| 執 行 役 員     | 杉原 公  | マンション事業本部長                 |
| 執 行 役 員     | 遠藤 英雄 | 広域顧客業務本部長                  |
| 執 行 役 員     | 澤田 彰浩 | 資材事業本部長                    |
| 執 行 役 員     | 四方 基之 | 中国事業責任者                    |
| 執 行 役 員     | 大江 千鶴 | 業務改革本部長                    |
| 執 行 役 員     | 京本 明志 | 人事・総務本部長                   |

※2013年2月28日を以って下藪 陸雄及び川合 佳紀の各氏は執行役員を辞任いたしました。また、2013年3月1日付にて新たに京本 明志氏が執行役員に就任いたしました。

## (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 支給人数 | 報酬等の額   | 摘 要                |
|-------|------|---------|--------------------|
| 取 締 役 | 19名  | 162 百万円 |                    |
| 監 査 役 | 4 名  | 17 百万円  | 無報酬の員数3名は含んでおりません。 |
| 計     | 23名  | 179 百万円 |                    |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2007年5月24日開催の定時株主総会において年額590百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、1990年5月18日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
3. 上記のうち社外監査役3名(2012年5月29日付の退任者1名及び辞任者1名を含む)に対する報酬等の総額は3百万円であります。なお、その他、無報酬の社外監査役は3名(2012年5月29日付の辞任者1名を含む)であります。
4. 支給人数には2012年5月29日付の退任者及び辞任者15名(無報酬の員数1名を除く)を含んでおります。

## (3) 社外役員に関する事項(2013年2月28日現在)

### ① 社外監査役の主な活動に関する事項

監査役 山浦 耕志 氏は2012年度の取締役会20回中20回、監査役会14回中14回に出席し、専門的な知見を活かし、大所高所の立場から議案審議等に対して適宜質問し意見を述べております。

監査役 玉井 貢 氏は2012年度就任後の取締役会16回中14回、監査役会10回中9回に出席し、親会社グループの経営管理及び財務に関する知見を活かし、適宜質問し適切な意見を述べております。

監査役 岩瀬 眞悟 氏は2012年度就任後の取締役会16回中16回、監査役会10回中10回に出席し、親会社グループの経営管理の知見及び経営戦略的視点を活かし、適宜質問し適切な意見を述べております。

また、経営トップとの定期的な意見交換会を実施するとともに、適宜、支社、支店、グループ会社等の現場往査を行っております。

### ② 社外監査役の兼務状況

|         |                  |     |
|---------|------------------|-----|
| 山浦 耕志 氏 | イオンクレジットサービス株式会社 | 監査役 |
|         | イオンリテール株式会社      | 監査役 |
| 玉井 貢 氏  | イオン九州株式会社        | 監査役 |
| 岩瀬 眞悟 氏 | 株式会社ツヴァイ         | 監査役 |
|         | 株式会社イオンファンタジー    | 監査役 |

③ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

④ 当社の親会社または当社親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の総額

合計 6 百万円

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                       |       |
|---------------------------------------|-------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 50百万円 |
| ② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 65百万円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておりませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

## 5. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と、その他会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、その基本方針を2012年5月29日開催の取締役会で次のとおり決議いたしました。

#### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は、取締役会規則を定めて、取締役会の決議事項及び付議基準並びに報告事項を整備し、取締役相互の牽制機能を発揮しつつ、審議事項が法令・定款に適合することを確認する。

また、取締役会は、コンプライアンスに関する規程を定め、法令・定款への適合性確保の実効性を図るものとする。

なお、取締役は、常に「経営理念」「イオンディライト行動規範」に則しているかどうかを判断基準とするものとする。

#### ② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、現行の各種規程・マニュアルの整備等リスクマネジメント体制を現状に合致するように常に見直す。

また、リスク管理委員会を設け、経営上及び事業展開上発生が懸念されるようなリスクについて、これを分析確認するとともに、その予防及び万一発生した場合の対処法につき、検討し整備する。

#### ④ 取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会等での決定に基づく業務は、代表取締役社長の下、職務責任権限規程及び決裁規程において、それぞれの職位の職務及び責任権限を明確化するとともに、適切な業務手続きを定める。

**⑤ 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

内部監査部門である経営監査室が、内部監査の年度計画及び年度実施計画に基づいて内部監査を行い、コンプライアンス体制の維持・向上を図る。

当社は、グループ従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度に参加しており、当社に関する事項は、当社の担当部署に報告されるほか、イオン株式会社の監査委員会にも報告される。

報告内容については、事実確認の後、適切な措置を講じる。

これら行動規範の遵守については、行動規範士がグループ従業員を対象とした行動規範研修を実施し、行動規範士によるコンプライアンス体制の整備と浸透の状況を適宜監査して、コンプライアンスの向上に努める。

**⑥ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**

イオン株式会社及びイオングループ各社、イオンディライトグループ会社との取引については、職務責任権限規程に基づき審議し、その適正性を確保する。なお、イオンディライトグループ会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき適正な経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。

**⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

当社は監査役を補助する使用人について次の体制を構築する。

- ・ 監査役を補助するため、監査役の求めによる専属の使用人を監査役室に配置する。
- ・ 監査役会は監査役室に属する使用人の人事異動については、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合は理由を付してその変更を人事担当取締役に申し入れることができる。
- ・ 当該使用人について懲戒手続きを開始する場合には、懲戒手続きを担当する取締役はあらかじめ監査役会に報告して、意見を聴取するものとする。

**⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコ

ンプライアンス上の問題について監査役に速やかに報告するものとする。また、監査役の取締役及び使用人に対する事業報告の要請については、迅速かつ誠実に対応するものとする。

#### ⑨ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は反社会的勢力との一切の関係を遮断し、不当要求に対しては法的な対応を行うとともに、外部専門機関とも連携し組織として対応する。

- ・取引に係るすべての契約書の条項に「反社会的勢力の排除」を設け、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合、若しくは反社会的勢力との取引関係にあることが判明した場合、または取引先に暴力的、脅迫的な反社会的言動があった場合は直ちに契約を解除する。
- ・「規程」「マニュアル」等で具体的対応策を規定するとともに、定期的な教育訓練の中で、反社会的勢力の排除及び不当要求に対する教育を行う。
- ・反社会的勢力からの要求についての対応部署を総務部と定め、外部機関からの情報収集を積極的に行い、反社会的勢力の排除に努める。

#### ⑩ 財務報告に係る内部統制のための体制

当社は、内部統制報告制度に従って「財務報告に係る内部統制規則」を定め整備し、教育・指導、運用評価を行い、イオンディライトグループ会社を含め、財務報告の信頼性確保に取り組む。

### (2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

連結配当性向を重要な指標と位置づけ、純資産配当率を勘案しながら、安定的な配当を目指し、連結配当性向20%以上を目標としております。

なお、内部留保資金については、総合FMS企業として持続的成長と品質の向上を目指し、イノベーション、IT、人材育成、あるいはM&A等に積極的に投資を行ってまいります。こうして実現する企業価値の向上を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

当期末配当につきましては、当初予想どおり年間計1株当たり46円といたします。

---

※本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2013年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額     | 科 目          | 金 額     |
|-----------|---------|--------------|---------|
| (資産の部)    |         | (負債の部)       |         |
| 流動資産      | 79,323  | 流動負債         | 34,955  |
| 現金及び預金    | 10,014  | 支払手形及び買掛金    | 19,557  |
| 受取手形及び売掛金 | 44,673  | 電子記録債務       | 4,987   |
| たな卸資産     | 2,237   | 1年内償還予定の社債   | 10      |
| 繰延税金資産    | 1,334   | 未払金          | 3,459   |
| 関係会社寄託金   | 18,020  | 未払法人税等       | 3,353   |
| その他の      | 3,188   | 未払消費税等       | 495     |
| 貸倒引当金     | △144    | 賞与引当金        | 946     |
| 固定資産      | 21,375  | 役員業績報酬引当金    | 87      |
| 有形固定資産    | 3,796   | その他の         | 2,059   |
| 建物        | 1,089   | 固定負債         | 1,195   |
| エリア管理設備機器 | 274     | 社債           | 5       |
| 器具備品      | 2,079   | 繰延税金負債       | 390     |
| 土地        | 282     | 退職給付引当金      | 553     |
| その他の      | 70      | 役員退職慰労引当金    | 165     |
| 無形固定資産    | 12,321  | 資産除去債務       | 15      |
| のれん       | 10,801  | その他の         | 65      |
| その他の      | 1,520   |              |         |
| 投資その他の資産  | 5,257   | 負債合計         | 36,151  |
| 投資有価証券    | 2,973   | (純資産の部)      |         |
| 繰延税金資産    | 288     | 株主資本         | 62,089  |
| その他の      | 2,195   | 資本金          | 3,238   |
| 貸倒引当金     | △200    | 資本剰余金        | 18,770  |
|           |         | 利益剰余金        | 40,539  |
|           |         | 自己株式         | △458    |
|           |         | その他の包括利益累計額  | 992     |
|           |         | その他有価証券評価差額金 | 940     |
|           |         | 為替換算調整勘定     | 52      |
|           |         | 新株予約権        | 205     |
|           |         | 少数株主持分       | 1,260   |
|           |         | 純資産合計        | 64,547  |
| 資産合計      | 100,699 | 負債純資産合計      | 100,699 |



# 連結損益計算書

(2012年3月1日から  
2013年2月28日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   |         |
|-----------------|-------|---------|
| 売 上 高           |       | 248,876 |
| 売 上 原 価         |       | 218,648 |
| 売 上 総 利 益       |       | 30,227  |
| 販売費及び一般管理費      |       | 16,326  |
| 営 業 利 益         |       | 13,901  |
| 営 業 外 収 益       |       |         |
| 受 取 利 息         | 111   |         |
| 受 取 配 当 金       | 40    |         |
| 保 険 返 戻 金       | 31    |         |
| そ の 他           | 30    | 213     |
| 営 業 外 費 用       |       |         |
| 支 払 利 息         | 2     |         |
| 固 定 資 産 除 却 損   | 32    |         |
| 事 故 補 償 費 用     | 41    |         |
| そ の 他           | 144   | 221     |
| 経 常 利 益         |       | 13,892  |
| 特 別 利 益         |       |         |
| 受 取 和 解 金       | 66    |         |
| 投資有価証券売却益       | 14    | 80      |
| 特 別 損 失         |       |         |
| 本 部 機 能 移 転 費 用 | 24    |         |
| 投資有価証券評価損       | 20    |         |
| 事 業 整 理 損       | 8     | 53      |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 13,920  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 6,063 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額   | 243   | 6,306   |
| 少数株主損益調整前当期純利益  |       | 7,613   |
| 少 数 株 主 利 益     |       | 104     |
| 当 期 純 利 益       |       | 7,509   |

# 連結株主資本等変動計算書

( 2012年 3 月 1 日から  
2013年 2 月28日まで )

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |        |        |      |        |
|-------------------------------|---------|--------|--------|------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                         | 3,238   | 18,753 | 35,285 | △460 | 56,816 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |        |        |      |        |
| 剰余金の配当                        |         |        | △2,255 |      | △2,255 |
| 当期純利益                         |         |        | 7,509  |      | 7,509  |
| 自己株式の取得                       |         |        |        | △1   | △1     |
| 自己株式の処分                       |         | 16     |        | 3    | 20     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |        |        |      | —      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | 16     | 5,253  | 2    | 5,272  |
| 当期末残高                         | 3,238   | 18,770 | 40,539 | △458 | 62,089 |

|                               | その他の包括利益累計額      |              |                   | 新株予約権 | 少数株主持分 |
|-------------------------------|------------------|--------------|-------------------|-------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |       |        |
| 当期首残高                         | 665              | △18          | 647               | 173   | 545    |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |              |                   |       |        |
| 剰余金の配当                        |                  |              | —                 |       |        |
| 当期純利益                         |                  |              | —                 |       |        |
| 自己株式の取得                       |                  |              | —                 |       |        |
| 自己株式の処分                       |                  |              | —                 |       |        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 274              | 71           | 345               | 31    | 714    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 274              | 71           | 345               | 31    | 714    |
| 当期末残高                         | 940              | 52           | 992               | 205   | 1,260  |

|                               | 純資産合計  |
|-------------------------------|--------|
| 当期首残高                         | 58,182 |
| 連結会計年度中の変動額                   |        |
| 剰余金の配当                        | △2,255 |
| 当期純利益                         | 7,509  |
| 自己株式の取得                       | △1     |
| 自己株式の処分                       | 20     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 1,092  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 6,364  |
| 当期末残高                         | 64,547 |

# 連 結 注 記 表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連 結 子 会 社 の 数 ・ ・ ・ ・ ・ 22社

主 要 な 連 結 子 会 社 の 名 称 ・ ・ ・ ・ ・ イオンディライトアカデミー株式会社  
イオンディライトセキュリティ株式会社  
永旺永楽(中国)物業服務有限公司  
環境整備株式会社  
株式会社ドゥサービス  
エイ・ジー・サービス株式会社  
株式会社カジタク  
FMS ソリューション株式会社  
イオンコンパス株式会社  
株式会社ジェネラル・サービシーズ  
永旺永楽(杭州)服務外包有限公司  
AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN. BHD.  
A ライフサポート株式会社  
永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司  
他 8 社

当連結会計年度において、永旺永楽泰達(天津)物業服務有限公司、永旺永楽(杭州)服務外包有限公司、AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN. BHD.、A ライフサポート株式会社を新たに設立したことにより、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲に含めております。

また、イオンコンパス株式会社、株式会社ジェネラル・サービシーズ、永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司の株式を取得したことにより、これら3社とその子会社4社を当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲に含めております。

なお、2012年11月12日付で永旺永楽(北京)物業服務有限公司は永旺永楽(中国)物業服務有限公司に社名変更しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

- (2) 持分法を適用していない関連会社の名称及び持分法を適用しない理由

新長田まちづくり株式会社及び新浦安駅前PFI株式会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、永旺永楽(中国)物業服務有限公司など10社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社ジェネラル・サービシーズの決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時 価 の あ る も の …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の …… 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有 形 固 定 資 産 …… 定額法

（ リ ー ス 資 産 を 除 く ） …… なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

器具備品 3年～20年

##### ② 無 形 固 定 資 産 …… 定額法

（ リ ー ス 資 産 を 除 く ） …… なお、のれんは5年から20年の期間で償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リ ー ス 資 産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上方法

##### ① 貸 倒 引 当 金 …… 売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する

- |                |                                                                                                        |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ③ 役員業績報酬引当金 …… | 支給見込額を計上しております。                                                                                        |
| ④ 退職給付引当金 ……   | 役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                                            |
| ⑤ 役員退職慰労引当金 …… | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                                               |
|                | 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。        |
|                | また、一部の会社については、当連結会計年度の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用（投資その他の資産「その他」）に計上しております。 |
|                | 子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。                                                      |

- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 税抜方式により処理しております。

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

- (1) 会計処理基準に関する事項の変更
- （1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用）
- 当連結会計年度より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。なお、これらの会計基準等を適用したことによる影響はありません。
- (2) 追加情報
- （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
- 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

現金及び預金

8 百万円

|                   |        |     |
|-------------------|--------|-----|
| 投資有価証券            | 50     | 百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,571 | 百万円 |

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,169,633 株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決 議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2012年4月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,048           | 20.00           | 2012年2月29日 | 2012年5月14日 |
| 2012年10月3日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,206           | 23.00           | 2012年8月31日 | 2012年11月8日 |

#### (2) 当連結会計年度の末日以降に行う剰余金の配当に関する事項

| 決議予定              | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2013年4月9日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 1,206           | 23.00           | 2013年2月28日 | 2013年5月13日 |

### 3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 136,900 株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

受取手形及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れのリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年2月28日（当期の連結決算日現在）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

|                | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 差 額<br>(百万円) |
|----------------|---------------------|--------------|--------------|
| (1) 現金及び預金     | 10,014              | 10,014       | —            |
| (2) 受取手形及び売掛金  | 44,673              | 44,528       | △144         |
| (3) 関係会社寄託金    | 18,020              | 18,020       | —            |
| (4) 投資有価証券     |                     |              |              |
| 其他有価証券         | 2,661               | 2,661        | —            |
| (5) 支払手形及び買掛金  | (19,557)            | (19,557)     | —            |
| (6) 電子記録債務     | (4,987)             | (4,987)      | —            |
| (7) 1年内償還予定の社債 | (10)                | (10)         | —            |
| (8) 未払金        | (3,459)             | (3,459)      | —            |
| (9) 未払法人税等     | (3,353)             | (3,353)      | —            |
| (10) 未払消費税等    | (495)               | (495)        | —            |
| (11) 社債        | (5)                 | (4)          | 0            |

(※) 負債に計上されているものについては（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (3) 関係会社寄託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、債権額から信用リスクに相当する金額を控除した価格によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 1年内償還予定の社債、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、並びに (10) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額312百万円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

|                     |            |
|---------------------|------------|
| 1 株当たり純資産額          | 1,202円 42銭 |
| 1 株当たり当期純利益         | 143円 15銭   |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 142円 73銭   |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

(企業結合関係)

株式取得

### 1. イオンコンパス株式会社

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 イオンコンパス株式会社

事業の内容 海外旅行・国内旅行の取り扱い

##### ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、企業のノンコア業務を一括してお引き受けする総合FMS事業を推進しています。当社グループの法人の顧客基盤とイオンコンパス株式会社の企画力を組み合わせ、管理業務に係わるサービスメニューの重要コンテンツであるBTM(注1)、MICE(注2)分野を早期に事業化し、また、法人向けの旅行に関連する幅広いニーズに対応する優位性を構築する機会を捉えるため、両社の経営資源を集約し、グループの資産を最大限に活用するとともに、より一層のお客さま視点にたったツーリズムビジネスへと進化させてまいります。その実現に向け、イオンコンパス株式会社の株式を取得いたしました。

(注1)「BTM(Business Travel Management)事業」とは出張関連業務を包括的に受託し、航空券や宿泊費等の直接コスト削減や経費関連業務の効率化、内部統制強化、危機管理等、出張業務全体をマネジメントするシステムです。

(注2)「MICE(Meeting、Incentive、Convention、Exhibition)事業」とはMeeting(会議・研修・セミナー)、Incentive tour(報奨・招待旅行)、ConventionまたはConference(大学・学会・国際会議)、Exhibition(展示会)の企画・運営を請け負う事業です。

##### ③ 企業結合日

2012年10月10日



- ④ 企業結合の法的形式  
株式の取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
イオンコンパス株式会社
- ⑥ 取得した議決権比率  
55.0%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った根拠  
現金を対価として同社の株式を取得したためであります。
- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間  
2012年8月21日から2013年2月28日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
- |            |        |        |
|------------|--------|--------|
| 取得の対価      | 現金及び預金 | 500百万円 |
| 取得に直接要した費用 | 調査費用等  | 4百万円   |
| 取得原価       |        | 504百万円 |
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん  
34百万円
- ② 発生原因  
イオンコンパス株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。
- ③ 償却の方法及び償却期間  
5年間で均等償却
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 2,574百万円 |
| 固定資産 | 410百万円   |
| 資産合計 | 2,985百万円 |
| 流動負債 | 2,554百万円 |
| 固定負債 | 75百万円    |
| 負債合計 | 2,629百万円 |
- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- |      |        |
|------|--------|
| 売上高  | 908百万円 |
| 経常利益 | 133百万円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び経常利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び経常利益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと、影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 2. 株式会社ジェネラル・サービスズ

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジェネラル・サービスズ

事業の内容 各種コンサルティング、ビジネスサービス、アウトソーシング等

#### ② 企業結合を行った主な理由

高いオペレーション運用能力を持つソリューション提案型のＢＰＯ（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業会社である同社の株式を取得することにより、ＢＰＯ事業のノウハウを獲得するとともに総合ＦＭＳ事業の中核としてＢＰＯ事業を早期に確立し、総合ＦＭＳ事業企業グループとしてさらなる成長と企業価値の向上を図るためであります。

#### ③ 企業結合日

2012年10月31日

#### ④ 企業結合の法的形式

株式の取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

株式会社ジェネラル・サービスズ

#### ⑥ 取得した議決権比率

53.7%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価として同社の株式を取得したためであります。

### (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末みなし取得のため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績に含まれておりません。

### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

|            |        |        |
|------------|--------|--------|
| 取得の対価      | 現金及び預金 | 343百万円 |
| 取得に直接要した費用 | 調査費用等  | 12百万円  |
| 取得原価       |        | 355百万円 |

### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### ① 発生したのれんの金額

280百万円

#### ② 発生原因

株式会社ジェネラル・サービスズの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

#### ③ 償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

### (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |        |
|------|--------|
| 流動資産 | 337百万円 |
| 固定資産 | 56百万円  |
| 資産合計 | 394百万円 |
| 流動負債 | 241百万円 |
| 負債合計 | 241百万円 |

なお、上記金額は株式会社ジェネラル・サービスズの資産及び負債とその子会社である大連東軟信息服务有限公司の資

産及び負債を合算した数値を記載しております。

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

|      |        |
|------|--------|
| 売上高  | 508百万円 |
| 経常利益 | △46百万円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び経常利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び経常利益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものととして、影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

### 3. 永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

|          |                                                  |
|----------|--------------------------------------------------|
| 被取得企業の名称 | 永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司                               |
| 事業の内容    | 物業管理、物業清掃サービス、緑化及び道路施設メンテナンス管理、駐車場管理サービス、倉庫サービス等 |

##### ② 企業結合を行った主な理由

当社グループはアジアマーケットにおける成長戦略のもと、中国における総合FMS事業の更なる拡大を加速するため、各省を1つのエリア単位としたエリア展開を進めております。今回、天津市に続く2つ目のエリアとして江蘇省蘇州市において、大手の不動産開発企業集団である「蘇州市蘇房集団有限公司」傘下で、物業管理資質一級のライセンスを保有する同社の株式を取得することで、同エリアでの総合FMS事業の展開を開始するためであります。

##### ③ 企業結合日

2012年12月27日

##### ④ 企業結合の法的形式

株式の取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司

##### ⑥ 取得した議決権比率

51.0%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価として同社の株式を取得したためであります。

#### (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末みなし取得のため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績に含まれておりません。

#### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

|            |        |        |
|------------|--------|--------|
| 取得の対価      | 現金及び預金 | 417百万円 |
| 取得に直接要した費用 | 調査費用等  | 21百万円  |
| 取得原価       |        | 438百万円 |

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

343百万円

② 発生原因

永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものです。

③ 償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |        |
|------|--------|
| 流動資産 | 746百万円 |
| 固定資産 | 21百万円  |
| 資産合計 | 767百万円 |
| 流動負債 | 565百万円 |
| 負債合計 | 565百万円 |

なお、上記金額は永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司の資産及び負債とその子会社である蘇州安捷电梯工程有限公司、蘇州上品洗濯服務有限公司、蘇州仲聯物業管理有限公司の資産及び負債を合算した数値を記載しております。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

|      |          |
|------|----------|
| 売上高  | 1,065百万円 |
| 経常利益 | 188百万円   |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び経常利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び経常利益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと、影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 貸借対照表

(2013年2月28日現在)

(单位: 百万円)

[illegible]

損益計算書

( 2012年 3 月 1 日から )  
( 2013年 2 月28日まで )

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額   |         |
|-------------------|-------|---------|
| 売 上 高             |       | 226,659 |
| 売 上 原 価           |       | 201,933 |
| 売 上 総 利 益         |       | 24,726  |
| 販売費及び一般管理費        |       | 12,146  |
| 営 業 利 益           |       | 12,579  |
| 営 業 外 収 益         |       |         |
| 受 取 利 息           | 124   |         |
| 有 価 証 券 利 息       | 0     |         |
| 受 取 配 当 金         | 310   |         |
| そ の 他             | 12    | 447     |
| 営 業 外 費 用         |       |         |
| 支 払 利 息           | 1     |         |
| 固 定 資 産 除 却 損     | 28    |         |
| 事 故 補 償 費 用       | 37    |         |
| そ の 他             | 89    | 156     |
| 経 常 利 益           |       | 12,870  |
| 特 別 損 失           |       |         |
| 本 部 機 能 移 転 費 用   | 24    |         |
| 関 係 会 社 債 権 放 棄 損 | 12    |         |
| 事 業 整 理 損         | 8     |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 4     | 49      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益   |       | 12,820  |
| 法人税、住民税及び事業税      | 5,364 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額     | 215   | 5,580   |
| 当 期 純 利 益         |       | 7,239   |

# 株主資本等変動計算書

( 2012年 3 月 1 日から )  
( 2013年 2 月28日まで )

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |          |         |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |         |
|                         |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高                   | 3,238   | 2,963     | 16,429   | 19,393  |
| 事業年度中の変動額               |         |           |          |         |
| 剰余金の配当                  |         |           |          |         |
| 当期純利益                   |         |           |          |         |
| 自己株式の取得                 |         |           |          |         |
| 自己株式の処分                 |         |           | 16       | 16      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |          |         |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —         | 16       | 16      |
| 当期末残高                   | 3,238   | 2,963     | 16,446   | 19,409  |

|                         | 株 主 資 本   |          |        |         |      |        |
|-------------------------|-----------|----------|--------|---------|------|--------|
|                         | 利 益 剰 余 金 |          |        |         | 自己株式 | 株主資本合計 |
|                         | 利益準備金     | その他利益剰余金 |        | 利益剰余金合計 |      |        |
| 別途積立金                   |           | 繰越利益剰余金  |        |         |      |        |
| 当期首残高                   | 395       | 7,120    | 25,959 | 33,475  | △460 | 55,645 |
| 事業年度中の変動額               |           |          |        |         |      |        |
| 剰余金の配当                  |           |          | △2,255 | △2,255  |      | △2,255 |
| 当期純利益                   |           |          | 7,239  | 7,239   |      | 7,239  |
| 自己株式の取得                 |           |          |        |         | △1   | △1     |
| 自己株式の処分                 |           |          |        |         | 3    | 20     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |          |        |         |      | —      |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —        | 4,984  | 4,984   | 2    | 5,003  |
| 当期末残高                   | 395       | 7,120    | 30,943 | 38,459  | △458 | 60,649 |

|                         | 評価・換算差額等     |            | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-------------------------|--------------|------------|-------|--------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |       |        |
| 当期首残高                   | 668          | 668        | 173   | 56,488 |
| 事業年度中の変動額               |              |            |       |        |
| 剰余金の配当                  |              | —          |       | △2,255 |
| 当期純利益                   |              | —          |       | 7,239  |
| 自己株式の取得                 |              | —          |       | △1     |
| 自己株式の処分                 |              | —          |       | 20     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 249          | 249        | 31    | 280    |
| 事業年度中の変動額合計             | 249          | 249        | 31    | 5,284  |
| 当期末残高                   | 918          | 918        | 205   | 61,772 |

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- |                      |                                                       |
|----------------------|-------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  |                                                       |
| ① 子会社株式及び関連会社株式      | 移動平均法による原価法                                           |
| ② その他有価証券            |                                                       |
| 時 価 の あ る も の        | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時 価 の な い も の        | 移動平均法による原価法                                           |
| (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 |                                                       |
| ① 商 品                | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）           |
| ② 原 材 料 及 び 貯 蔵 品    |                                                       |
| 材 料                  | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）           |
| 貯 蔵 品                | 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）               |

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |                                        |                                                                                                                                                                 |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有 形 固 定 資 産<br>（ リ ー ス 資 産 を 除 く ） | 定額法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 3年～50年<br>エリア管理設備機器 6年～15年<br>器具備品 3年～20年                                                                                   |
| (2) 無 形 固 定 資 産<br>（ リ ー ス 資 産 を 除 く ） | 定額法<br>なお、のれんについては20年の期間で償却しております。<br>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。                                                                     |
| (3) リ ー ス 資 産                          | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

### 3. 引当金の計上基準

- |               |                                     |
|---------------|-------------------------------------|
| (1) 貸 倒 引 当 金 | 売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 |
|---------------|-------------------------------------|



- 念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。
- (3) 役 員 業 績 報 酬 引 当 金 …… 役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- また、当期は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用（投資その他の資産「その他」）に計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

#### 5. 重要な会計方針の変更

##### (1) 会計処理基準に関する事項の変更

（1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用）

当事業年度より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。なお、これらの会計基準等を適用したことによる影響はありません。

##### (2) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

|        |    |     |
|--------|----|-----|
| 投資有価証券 | 21 | 百万円 |
| 関係会社株式 | 29 | 百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,999 百万円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

|        |        |     |
|--------|--------|-----|
| 短期金銭債権 | 20,149 | 百万円 |
| 短期金銭債務 | 3,280  | 百万円 |

### 4. 取締役に対する金銭債務

|        |    |     |
|--------|----|-----|
| 長期金銭債務 | 10 | 百万円 |
|--------|----|-----|

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

|                 |        |     |
|-----------------|--------|-----|
| 売上高             | 90,109 | 百万円 |
| 仕入高             | 17,770 | 百万円 |
| 販売費及び一般管理費      | 2,610  | 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 384    | 百万円 |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |           |   |
|------|-----------|---|
| 普通株式 | 1,706,881 | 株 |
|------|-----------|---|

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### （流動の部）

#### 繰延税金資産

|       |     |     |
|-------|-----|-----|
| 貸倒引当金 | 70  | 百万円 |
| 賞与引当金 | 292 | 百万円 |
| 未払金   | 199 | 百万円 |

|           |       |     |
|-----------|-------|-----|
| 未払事業税等    | 217   | 百万円 |
| 未払費用      | 46    | 百万円 |
| その他       | 225   | 百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,051 | 百万円 |

(固定の部)

繰延税金資産

|        |     |     |
|--------|-----|-----|
| 貸倒引当金  | 70  | 百万円 |
| 投資有価証券 | 12  | 百万円 |
| 有形固定資産 | 136 | 百万円 |
| その他    | 74  | 百万円 |
| 合 計    | 294 | 百万円 |

繰延税金負債

|                 |     |     |
|-----------------|-----|-----|
| 合併引継有価証券に係る一時差異 | 185 | 百万円 |
| その他の有価証券評価差額金   | 479 | 百万円 |
| その他             | 19  | 百万円 |
| 合 計             | 684 | 百万円 |

繰延税金負債の純額

390 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因の項目別内訳

|        |       |
|--------|-------|
| 法定実効税率 | 41.0% |
|--------|-------|

(調整)

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.2%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.9% |
| 住民税均等割               | 0.1%  |
| のれん                  | 2.1%  |
| 役員業績報酬引当金            | 0.1%  |
| 法定実効税率と改正後の税率の差異等    | 0.7%  |
| その他                  | 0.2%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 43.5% |

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、事務機器及び清掃機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

|           | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|------------|---------|
| 器 具 備 品   | 1       | 1          | 0       |
| 車 両 運 搬 具 | 61      | 57         | 4       |
| 合 計       | 63      | 58         | 4       |

2. 未経過リース料期末残高相当額

|      |   |     |
|------|---|-----|
| 1 年内 | 7 | 百万円 |
| 1 年超 | 0 | 百万円 |
| 合 計  | 7 | 百万円 |

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |    |     |
|----------|----|-----|
| 支払リース料   | 33 | 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 28 | 百万円 |
| 支払利息相当額  | 5  | 百万円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

| 属 性          | 会社等の名称          | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合         | 関連当事者<br>との関係                                           | 取引の内容                        | 取引金額               | 科 目         | 期末残高            |
|--------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------------------------------------|------------------------------|--------------------|-------------|-----------------|
| 親会社          | イオン株式会社         | 被所有<br>直接 17.4%<br>間接 44.4% | 消費寄託<br>役員の兼務                                           | 消費寄託(注1)<br>消費寄託金の<br>返還(注1) | 170,120<br>179,920 | 関係会社寄託金     | 17,520          |
| その他の<br>関係会社 | イオンリテール<br>株式会社 | 被所有<br>直接 44.4%             | 設備管理、警備、清<br>掃、建設施工の請負、<br>資材等の販売、自動<br>販売機の管理<br>役員の兼務 | 売上高                          | 88,780             | 受取手形<br>売掛金 | 13,238<br>6,500 |

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 属 性 | 会社等の名称             | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係    | 取引の内容                                    | 取引金額         | 科 目                                        | 期末残高       |
|-----|--------------------|---------------------|------------------|------------------------------------------|--------------|--------------------------------------------|------------|
| 子会社 | 環境整備株式会社           | 所有<br>直接 100.0%     | 資金運用の受託<br>役員の兼務 | 資金運用受託<br>金の預り(注1)<br>資金運用受託<br>金の返還(注1) | 1,000<br>400 | 預り金                                        | 1,000      |
| 子会社 | FMSソリュー<br>ション株式会社 | 所有<br>直接 70.0%      | 運転資金の貸付          | 運転資金の貸<br>付(注1)<br>貸付資金の返<br>済(注1)       | 1,110<br>270 | 1年内回収予定の<br>関係会社長期貸<br>付金<br>関係会社長期貸<br>付金 | 300<br>810 |
| 子会社 | 永旺永楽(北京)<br>商貿有限公司 | 所有<br>直接 100.0%     | 役員の兼務            | 債権の放棄                                    | 12           | —                                          | —          |

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

| 属 性     | 会社等の名称     | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合       | 関連当事者<br>との関係                      | 取引の内容 | 取引金額  | 科 目         | 期末残高         |
|---------|------------|---------------------------|------------------------------------|-------|-------|-------------|--------------|
| 親会社の子会社 | イオンモール株式会社 | 所有 直接 0.4%<br>被所有 直接 0.2% | 設備管理、警備、清掃、建設施工の請負、資材等の販売、自動販売機の管理 | 売上高   | 8,675 | 受取手形<br>売掛金 | 66<br>936    |
| 親会社の子会社 | イオン九州株式会社  | 所有 直接 0.5%                | 設備管理、警備、清掃、建設施工の請負、資材等の販売、自動販売機の管理 | 売上高   | 8,117 | 受取手形<br>売掛金 | 1,708<br>609 |
| 親会社の子会社 | イオン北海道株式会社 | 所有 直接 0.1%                | 設備管理、警備、清掃、建設施工の請負、資材等の販売、自動販売機の管理 | 売上高   | 7,257 | 受取手形<br>売掛金 | 1,541<br>602 |
| 親会社の子会社 | 株式会社マルナカ   | なし                        | 設備管理、建設施工の請負、資材等の販売                | 売上高   | 1,744 | 売掛金         | 1,033        |

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
(注1) 消費寄託及び貸付金並びに資金運用受託の金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

|                     |            |
|---------------------|------------|
| 1 株当たり純資産額          | 1,173円54 銭 |
| 1 株当たり当期純利益         | 138円01 銭   |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 137円61 銭   |

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

|        |                  |
|--------|------------------|
| 退職給付債務 | 2,124 百万円        |
| 年金資産   | <u>1,576 百万円</u> |

|             |                |
|-------------|----------------|
| 未積立退職給付債務   | 548 百万円        |
| 未認識数理計算上の差異 | 601 百万円        |
| 前払年金費用      | <u>△53 百万円</u> |

### 3. 退職給付費用に関する事項

|                |                |
|----------------|----------------|
| 勤務費用           | 149 百万円        |
| 利息費用           | 38 百万円         |
| 期待運用収益         | △18 百万円        |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 154 百万円        |
| その他（注）         | <u>261 百万円</u> |
| 退職給付費用         | <u>584 百万円</u> |

（注）確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                |                                                                |
|----------------|----------------------------------------------------------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                                         |
| 割引率            | 1.9%                                                           |
| 期待運用収益率        | 1.13%                                                          |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。） |

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### その他の注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2013年4月5日

イオンディライト株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 中 山 紀 昭 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、イオンディライト株式会社の2012年3月1日から2013年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



独立監査人の監査報告書

2013年4月5日

イオンディライト株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中 山 紀 昭 ㊞  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、イオンディライト株式会社の2012年3月1日から2013年2月28日までの第40期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2012年3月1日から2013年2月28日までの第40期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2013年4月9日

イオンディライト株式会社 監査役会

常勤監査役 三 好 正 和 ㊟

監 査 役 山 浦 耕 志 ㊟

監 査 役 玉 井 貢 ㊟

監 査 役 岩 瀬 眞 悟 ㊟

(注) 監査役山浦 耕志、監査役玉井 貢、監査役岩瀬 眞悟は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第 1 号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

今後の当社事業の拡大及び多様化に備えるため、現行定款第 2 条（目的）につきまして一部追加するとともに、条文の整備を行うものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 2 条（目的）<br>当会社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>（ 1 ） ～ （ 72 ）（条文省略）<br>（新 設）<br><u>（73）</u> 前各号に附帯関連する一切の事業 | 第 2 条（目的）<br>当会社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>（ 1 ） ～ （ 72 ）（現行どおり）<br>（73） <u>各種広告・宣伝並びに販売促進に関する業務</u><br><u>（74）</u> （現行どおり） |

## 第2号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役6名全員は任期満了となります。つきましては取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の株式数 |
|------------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1          | なか やま いっ ぺい<br>中山 一 平<br>(1954年9月22日生) | 1977年4月 ジャスコ株式会社入社<br>1985年5月 労働省（現厚生労働省）出向<br>1993年3月 株式会社グルメドール開発部長<br>1997年2月 ジャスコ株式会社中部カンパニー人事教育部長<br>2000年9月 株式会社イオンテクノサービス人事部長<br>2002年5月 同社取締役<br>2006年5月 同社常務取締役<br>2006年5月 当社取締役<br>2006年9月 当社常務取締役人事・総務本部長<br>2009年5月 当社経営管理担当<br>2010年5月 当社専務取締役<br>2011年5月 当社事業統括<br>2012年3月 当社グループ事業統括<br>2012年5月 当社取締役兼副社長執行役員<br>2012年5月 当社海外事業・グループ事業管掌<br>2013年3月 当社代表取締役社長兼社長執行役員（現任）    | 3,400株         |
| 2          | やま だ りゅう いち<br>山 田 隆 一<br>(1952年7月8日生) | 1976年9月 当社入社<br>1996年3月 当社人事本部人事企画部長<br>1998年6月 当社関空支社長兼業務部長<br>2000年8月 当社関空支店長兼管理部長<br>2002年7月 当社社長室長<br>2003年5月 当社営業本部東京営業部長<br>2004年6月 当社営業本部東日本営業開発部長<br>2005年5月 当社取締役<br>2006年9月 当社営業本部第一営業統括部長<br>2007年5月 当社常務取締役<br>2007年6月 当社営業本部長<br>2010年5月 当社専務取締役<br>2010年5月 当社営業担当兼総合FMS事業推進室長<br>2011年3月 当社本社営業統括<br>2011年5月 当社営業統括（現任）<br>2012年5月 当社取締役兼専務執行役員<br>2013年3月 当社取締役兼副社長執行役員（現任） | 16,100株        |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の株式数 |
|------------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3          | はや みず しげ ゆき<br>早 水 恵 之<br>(1952年12月 2 日生) | 1975年 4 月 ジャスコ株式会社入社<br>1993年12月 レッドロブスタージャパン株式会社管理本部長<br>2002年 2 月 株式会社ヤオハン専務取締役<br>2003年 5 月 イオン株式会社執行役経本部長兼財務部長<br>2004年 5 月 同社事業推進担当兼コントロール担当<br>2009年 5 月 当社取締役<br>2009年 5 月 当社財務・事業推進本部長<br>2010年 5 月 当社常務取締役<br>2011年 5 月 当社グループ経営統括<br>2012年 5 月 当社取締役兼専務執行役員（現任）<br>2012年 5 月 当社グループ経営管理統括兼経本部長兼事業推進本部長<br>2013年 1 月 当社グループ経営管理統括兼事業推進本部長兼グループ経営本部長<br>2013年 3 月 当社グループ経営管理統括（現任） | 1,800株         |
| 4          | や し た じろう<br>家 志 太二郎<br>(1953年 5 月 1 日生)  | 1977年 4 月 ジャスコ株式会社入社<br>1986年 4 月 同社金剛店店長<br>2000年 9 月 同社葛西店店長<br>2002年 2 月 イオン株式会社阪和事業部長<br>2008年 4 月 当社ＣＯ２削減部長<br>2009年 3 月 当社グループ営業本部長<br>2010年 5 月 当社取締役<br>2011年 3 月 当社南関東支社長<br>2012年 3 月 当社東日本支社統括<br>2012年 5 月 当社取締役兼常務執行役員<br>2013年 3 月 当社取締役兼専務執行役員（現任）<br>2013年 3 月 当社グループ事業統括（現任）                                                                                              | 1,800株         |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|------------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5          | ふる たに ゆたか<br>古 谷 寛<br>(1946年 9 月12日生) | 1969年 2 月 株式会社岡田屋（現イオン株式会社）入社<br>1992年 5 月 ジャスコ株式会社取締役<br>1994年 5 月 同社常務取締役<br>2000年 5 月 同社専務取締役<br>2002年 5 月 イオン株式会社取締役副社長<br>2006年 4 月 同社サービス事業担当<br>2006年 5 月 当社代表取締役社長<br>2008年 5 月 当社取締役会長<br>2008年 8 月 イオン株式会社執行役サービス事業最高経営責任者<br>2009年 4 月 同社執行役サービス事業最高経営責任者兼専門店事業最高<br>経営責任者<br>2011年 3 月 同社執行役サービス事業最高経営責任者<br>2011年 5 月 イオンディライトアカデミー株式会社取締役会長（現任）<br>2012年 3 月 イオン株式会社イオンDNA 伝承大学準備委員会委員長<br>2012年 8 月 同社イオンDNA 伝承大学学長（現任）<br>2013年 3 月 当社取締役（現任） | 17,510株        |
| ※6         | おお しま まなぶ<br>大 島 学<br>(1964年 8 月18日生) | 1988年 4 月 ジャスコ株式会社入社<br>2004年 3 月 イオン株式会社コーポレート・コミュニケーション部次長<br>2009年 4 月 同社秘書部長<br>2011年 3 月 同社グループ人事最高責任者<br>2012年 3 月 同社執行役（現任）<br>2013年 3 月 同社サービス事業最高経営責任者（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 0株             |

- (注) 1. ※印は新任取締役候補者であります。  
2. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役4名選任の件

監査役山浦耕志氏は、本総会の終結の時をもって任期満了となり、また監査役三好正和、玉井 貢及び岩瀬眞悟氏が辞任されますので、監査役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|------------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※ 1        | わた なべ かず なか<br>渡 部 和 仲<br>(1951年10月14日生) | 1975年4月 ジャスコ株式会社入社<br>1998年6月 同社メガマート磐田店長<br>1999年3月 同社メガマート新店PTリーダー<br>2001年7月 同社ジャスコ白井店長<br>2005年11月 イオン株式会社スーパーセンター事業本部管理統括部長<br>2006年6月 同社スーパーセンター事業本部副本部長<br>2007年3月 同社スーパーセンター事業本部関西・関東事業部長<br>2008年9月 イオンリテール株式会社スーパーセンター・メガマート新<br>業態PTリーダー<br>2009年4月 同社中部カンパニー総務部長<br>2011年2月 同社東海カンパニー総務部長<br>2013年3月 イオン株式会社グループ人事最高責任者付（現任） | 0株             |
| 2          | やま うら こう し<br>山 浦 耕 志<br>(1951年4月16日生)   | 1975年4月 警察庁入庁<br>1995年8月 青森県警察本部長<br>1999年7月 山口県警察本部長<br>2004年1月 千葉県警察本部長<br>2005年8月 内閣官房内閣審議官<br>2007年8月 中部管区警察局長<br>2008年9月 イオン株式会社特別顧問（現任）<br>2009年5月 当社監査役（現任）<br>2009年5月 イオンクレジット株式会社（現イオンフィナンシャルサー<br>ビス株式会社）監査役（現任）<br>2012年5月 イオンリテール株式会社監査役（現任）                                                                                 | 0株             |

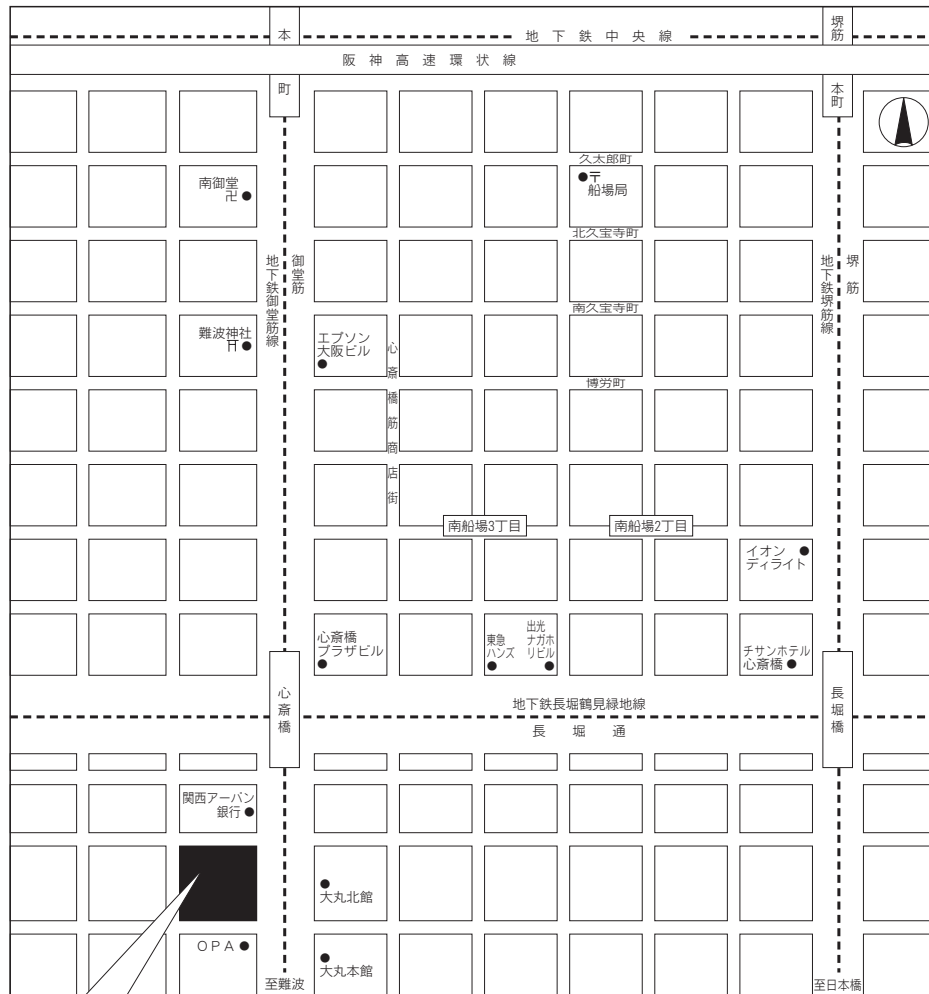
| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の株式数 |
|------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※ 3        | きの した ひろ はる<br>木 下 裕 晴<br>(1952年3月26日生) | 1975年4月 ジャスコ株式会社入社<br>1996年9月 同社取引管理部長<br>1998年6月 同社総務部次長<br>2005年9月 イオン株式会社総務部長<br>2008年5月 同社グループお客さまサービス担当<br>2009年11月 イオンリテール株式会社お客さまサービス部長<br>2011年3月 イオン株式会社グループ管理最高責任者兼リスクマネジ<br>メント管掌（現任）<br>2012年3月 同社執行役（現任） | 0株             |
| ※ 4        | たか はし つかさ<br>高 橋 司<br>(1962年12月10日生)    | 1989年4月 大阪弁護士会登録 勝部法律事務所（現勝部・高橋法律事<br>務所）入所<br>1994年4月 同事務所パートナー（現任）<br>2006年4月 関西学院大学法科大学院非常勤講師<br>2007年4月 京都大学法科大学院非常勤講師<br>2010年4月 大阪弁護士会副会長<br>2012年4月 京都大学法科大学院客員教授<br>2013年4月 京都大学法科大学院特別教授（現任）                 | 0株             |

- (注) 1. ※印は新任監査役候補者であります。
2. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 監査役候補者渡部和仲、同 山浦耕志、同 木下裕晴及び同 高橋 司の4氏は社外監査役候補であります。
4. 監査役候補者渡部和仲、同 木下裕晴の両氏は、グループ経営の視点から、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただけると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
- なお、当社の親会社はイオン株式会社であり、イオン株式会社が当社発行済株式総数の17.39%（議決権所有割合）、イオン株式会社の子会社であるイオンリテール株式会社が当社発行済株式総数の44.44%（議決権所有割合）を保有しております。
5. 監査役候補者山浦耕志氏は、長年の豊富な経験と幅広い識見から、当社の社外監査役に適任であると総合的に判断し、選任をお願いするものであります。なお、同氏は、会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断して社外監査役として選任をお願いするものであります。
6. 監査役候補者高橋 司氏は、弁護士としての専門的知見と長年にわたり企業法務に携わってこられた豊富な経験に基づき、当社における監査の実効性を高めていただけるものと考え、社外監査役候補者として選任しております。なお、同氏は、会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断して社外監査役として選任をお願いするものであります。また、本議案の可決承認を経て、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以 上



# 〈株主総会会場 ご案内図〉



会場 大阪市中央区西心斎橋 1 - 3 - 3  
ホテル日航大阪 鶴 (5階)

地下鉄御堂筋線、長堀鶴見緑地線  
心斎橋駅下車 8号出口